



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	114,161	△4.8	11,618	△14.4	11,156	△11.8	8,190	△6.1
28年3月期第3四半期	119,960	28.8	13,567	98.9	12,649	82.2	8,719	100.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,086百万円(△16.5%) 28年3月期第3四半期 7,288百万円(55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	110.83	110.82
28年3月期第3四半期	120.48	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	119,411	57,955	47.4
28年3月期	123,568	54,047	42.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 56,630百万円 28年3月期 52,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	37.00	—	19.00	—
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しましたが、平成28年3月期の第2四半期末配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	△5.5	14,200	△17.6	13,600	△17.3	9,800	△15.3	132.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	73,896,400株	28年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	521株	28年3月期	465株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	73,895,929株	28年3月期3Q	72,376,077株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）においては、大分県中津市に大分工場を開設し、本格的に稼働を開始いたしました。また、各拠点において新製品の量産立ち上げに取り組んでまいりました。研究開発面においては、樹脂外板製品の軽量化、内装の質感向上など、環境にやさしく高付加価値な軽量樹脂製品へのニーズに応える研究開発に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結業績は、主要販売先への売上減や円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ5,799百万円（4.8%）減少の114,161百万円となりました。

営業利益は、コスト低減活動により改善に努めましたが、新製品の量産にかかる費用の増加等により、前年同期と比べ1,949百万円（14.4%）減少の11,618百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ1,493百万円（11.8%）減少の11,156百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ529百万円（6.1%）減少の8,190百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ1,742百万円（1.9%）増加の92,801百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、新製品の量産にかかる費用の増加や為替変動の影響等により、前年同期と比べ1,331百万円（12.0%）減少の9,797百万円となりました。

#### （中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上は増加しましたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ690百万円（11.6%）減少の5,239百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動等により、前年同期と比べ14百万円（5.8%）増加の260百万円となりました。

#### （アセアン）

タイ子会社における主要販売先への製品売上は増加しましたが、前年第2四半期にタイ子会社において新製品の量産開始にともなう金型の売上があったことや、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ3,755百万円（34.5%）減少の7,137百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、減収影響等により、前年同期と比べ191百万円（19.1%）減少の809百万円となりました。

#### （中米・北米）

メキシコ子会社における主要販売先への売上減や円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ3,298百万円（22.2%）減少の11,578百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、減収影響等により、前年同期と比べ416百万円（33.5%）減少の828百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ4,157百万円(3.4%)減少し、119,411百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方で、有形固定資産と原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ8,065百万円(11.6%)減少し、61,455百万円となりました。主な要因は、長期借入金、未払法人税等、賞与引当金及び社債が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ3,908百万円(7.2%)増加し、57,955百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、当社及び国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,614	37,820
受取手形及び売掛金	23,899	23,652
電子記録債権	3,360	3,398
商品及び製品	988	1,671
仕掛品	679	562
原材料及び貯蔵品	3,033	2,527
繰延税金資産	1,400	1,424
未収入金	445	603
その他	1,246	1,053
貸倒引当金	△431	△441
流動資産合計	72,236	72,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,586	9,542
機械装置及び運搬具（純額）	11,452	11,060
工具、器具及び備品（純額）	2,209	1,970
土地	11,032	10,982
リース資産（純額）	7,398	7,419
建設仮勘定	3,814	1,816
有形固定資産合計	46,493	42,792
無形固定資産		
のれん	62	12
その他	1,095	989
無形固定資産合計	1,157	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,988
長期貸付金	328	392
繰延税金資産	937	831
その他	792	534
貸倒引当金	△340	△404
投資その他の資産合計	3,680	3,343
固定資産合計	51,332	47,138
資産合計	123,568	119,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,709	29,488
短期借入金	3,908	3,457
1年内返済予定の長期借入金	3,171	2,954
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	3,952	4,186
未払金	4,563	4,033
未払費用	587	667
未払法人税等	2,432	670
賞与引当金	1,876	836
製品保証引当金	1,093	458
設備関係支払手形	501	370
その他	1,648	1,604
流動負債合計	53,442	48,726
固定負債		
長期借入金	8,257	5,374
リース債務	3,723	3,535
退職給付に係る負債	3,551	3,305
役員退職慰労引当金	167	8
資産除去債務	181	181
その他	197	324
固定負債合計	16,078	12,729
負債合計	69,521	61,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,836
利益剰余金	34,425	40,324
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,687	56,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	491
為替換算調整勘定	1,673	△400
退職給付に係る調整累計額	△124	△48
その他の包括利益累計額合計	1,953	42
新株予約権	—	10
非支配株主持分	1,405	1,314
純資産合計	54,047	57,955
負債純資産合計	123,568	119,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	119,960	114,161
売上原価	100,424	97,021
売上総利益	19,536	17,140
販売費及び一般管理費	5,969	5,522
営業利益	13,567	11,618
営業外収益		
受取利息	63	75
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	178	5
補助金収入	17	55
その他	166	165
営業外収益合計	445	324
営業外費用		
支払利息	345	220
為替差損	883	375
その他	134	190
営業外費用合計	1,362	785
経常利益	12,649	11,156
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産除売却損	151	50
減損損失	83	—
特別損失合計	235	50
税金等調整前四半期純利益	12,420	11,108
法人税等	3,925	2,953
四半期純利益	8,495	8,154
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,719	8,190

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,495	8,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	88
為替換算調整勘定	△1,188	△2,224
退職給付に係る調整額	△6	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△8
その他の包括利益合計	△1,206	△2,068
四半期包括利益	7,288	6,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,577	6,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△288	△193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	89,124	5,137	10,886	14,812	119,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,934	792	5	65	2,798
計	91,059	5,929	10,892	14,877	122,759
セグメント利益	11,129	246	1,001	1,244	13,621

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,621
セグメント間取引消去	△53
四半期連結損益計算書の営業利益	13,567

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	90,962	4,514	7,128	11,556	114,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,838	725	8	22	2,595
計	92,801	5,239	7,137	11,578	116,757
セグメント利益	9,797	260	809	828	11,696

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,696
セグメント間取引消去	△78
四半期連結損益計算書の営業利益	11,618